

2021年5月28日

第164回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結注記表・・・ 1 ～ 8ページ
- ・計算書類の個別注記表・・・ 9 ～ 14ページ

日本化薬株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.nipponkayaku.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へご提供しております。

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

モクステック, Inc.、カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.、株式会社ニッカファイ
ンテクノ、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工（無錫）有限公司、日本化薬フードテク
ノ株式会社、カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a. s.、化薬（湖州）安全器材有
限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V.、カヤク セイフティ
システムズ マレーシア Sdn. Bhd.

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医学研究所

（連結の範囲から除いた理由）

総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等
は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものである
ため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

会社の名称

化薬ヌーリオン株式会社、三光化学工業株式会社、カヤク・ジャパン株式会社、株式会社
カルティベクス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

新和産業株式会社

（持分法を適用しなかった理由）

当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で
あり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用
範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工（無錫）有限公司、無錫宝来光
学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ（香港）有限公司、化薬（湖州）安全
器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V.、上海化耀國際
貿易有限公司、化薬（上海）管理有限公司、デジマ テック B. V. 及びデジマ オプティカ
ル フィルムズ B. V. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって
は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（利息法）

その他有価証券

…時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

…時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

③ 売上割戻引当金

当社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 修繕引当金

当社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年～10年）で均等償却することとしております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 企業結合における顧客関連資産の測定

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

無形固定資産2,151百万円（内、顧客関係資産1,707百万円）

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当連結会計年度において、Henkel AG & Co. KGaA社よりLCD・半導体クリーナー事業を譲り受けました。取得の対価は、5,512百万円であり、外部の評価専門家を利用し、識別可能な資産の認識及び測定を実施しました。識別した無形固定資産は、主に顧客関係資産であり、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎として測定しております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りににおける主要な仮定は、売上高成長率、既存顧客の減耗率及び割引率であります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りににおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、売上高成長率及び既存顧客の減耗率が変動することにより、翌年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産88,980百万円および無形固定資産6,837百万円の内、対象資産の機能化学品事業セグメントの一部であるポラテクノ事業の固定資産4,372百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当連結会計年度において、機能化学品事業セグメントの一部であるポラテクノ事業の固定資産4,372百万円に係る資産グループについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高成長率及び営業費用の推移であります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、売上高成長率及び営業費用が変動することにより、翌年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	2,907百万円
土地	0百万円
投資有価証券	234百万円
計	3,142百万円
担保に係る債務の金額	1,767百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

206,566百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対する債務保証 785百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,503,570株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,561	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	2,561	15.00	2020年9月30日	2020年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,561	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入や社債発行等による方針です。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	33,306	33,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,893	56,893	—
(3) 電子記録債権	1,930	1,930	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	922	952	29
② その他有価証券	40,089	40,089	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,631)	(17,631)	—
(6) 短期借入金	(1,152)	(1,152)	—
(7) 社債	(12,000)	(11,965)	△34
(8) 長期借入金 (*2)	(6,250)	(6,255)	5
(9) 長期預り金	(3,747)	(3,747)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

これらは米国或いは地方債であり、満期保有を目的としております。時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

② その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(8) 長期借入金、(9) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似しているこ

とから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,951百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額 5,464百万円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 35百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
6,069	31,080

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,332円06銭
2. 1株当たり当期純利益金額 73円62銭

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
…時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額（法人税法に基づく限度額）を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(6) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当
事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 企業結合における顧客関連資産の測定

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額
無形固定資産2,151百万円（内、顧客関係資産1,707百万円）
- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表〔会計上の見積りに関する注記〕に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 固定資産の減損

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額
有形固定資産48,606百万円および無形固定資産5,249百万円の内、対象資産の機能化学品
事業セグメントの一部であるポラテクノ事業の固定資産3,802百万円
- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表〔会計上の見積りに関する注記〕に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1.	担保に供している資産		
	有形固定資産	建物	1,943百万円
	担保に係る債務の金額		1,161百万円
2.	有形固定資産の減価償却累計額		159,345百万円
3.	保証債務		
	子会社及び従業員の金融機関からの借入に対する債務保証		2,131百万円
4.	関係会社に対する短期金銭債権		9,178百万円
	関係会社に対する長期金銭債権		1,544百万円
	関係会社に対する短期金銭債務		1,204百万円
	関係会社に対する長期金銭債務		132百万円

〔損益計算書に関する注記〕

	関係会社に対する売上高	8,528百万円
	関係会社からの仕入高	8,710百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	5,632百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

	当期末における自己株式の種類及び総数	
	普通株式	6,704,735株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	799百万円
未払事業税	119百万円
売上割戻引当金	138百万円
棚卸資産処分損	46百万円
棚卸資産評価損	220百万円
資産調整勘定	1,131百万円
投資有価証券評価損	627百万円
特許権	120百万円
研究用貯蔵品	202百万円
退職給付引当金	39百万円
試験研究費	274百万円
その他	868百万円
繰延税金資産小計	4,589百万円
評価性引当額	△1,014百万円
繰延税金資産合計	3,575百万円

繰延税金負債

適格年金拠出金	△685百万円
固定資産圧縮積立金	△2,106百万円
その他有価証券評価差額金	△3,801百万円
顧客関係資産	△481百万円
その他	△58百万円
繰延税金負債合計	△7,133百万円
繰延税金負債の純額	△3,559百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ポラテクノ	土地の賃貸	所有 直接 100.0	製品の販売、試験研究の受託	資金の返済	3,000	短期借入金	-
					利息の支払	4		
	カヤク セイフティシステムズマレーシア Sdn. Bhd.	インフレータ、マイクロガスジェネレータ、スクイブの製造・販売	所有 直接 100.0	原材料・製品の販売	資金の貸付	-	短期貸付金	3,252
					資金の回収	1,301		
					利息の受取	108	長期貸付金	927

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社ポラテクノからの借入に係る金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2020年10月1日を効力発生日として株式会社ポラテクノを分割会社、当社を承継会社とした吸収分割を行いました。
吸収分割後の分割会社の主な事業内容については「液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクト用部材等の製造・販売事業」から「土地の賃貸事業」へ変更いたしました。
- カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. に対する貸付に係わる金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 1,056円38銭
- 1株当たり当期純利益金額 132円38銭